

地産地消型の新エネルギー 太陽光発電の普及促進を

本市の太陽光発電システムの設置に対する補助制度は、平成15年度からスタートし、現在1キロワットあたり4万円を補助している。

地球温暖化対策地域

推進計画は、16年から24年までの9年間で太陽光発電システムを三千世帯に増加させる計画を掲げており、目標達成のために、より一層導入促進に力を注ぎ、地球温暖化対策を積極的に推進すべきである。

今回、補助額が増額されるが、支援策について、継続拡充するとともに新たな普及促進策も必要と考えるがどうか。

答 電気システムは、日照時間が長い本市の地域特性を生かした地産地消型の新エネルギー



▲太陽光発電システムを設置した住宅

であるため、重点的な取り組みを進めている。

今回の補正予算では、経済危機対策の視点からも補助単価の増額を提案している。

この支援制度の継続拡充や新たな普及促進策については、現制度の効果を検証するとともに、購入価格の低価格化等により設置しやすい環境も期待できる

ことから、推進計画の目標が達成できるよう、太陽光発電システムの普及や補助制度のPRに加え、新たな普及促進策についても検討していく。

エコカー購入促進をはじめ 家庭部門のCO₂削減に取り組む

①国は4月10日から、エコカーの購入に一定の補助をする

ことになった。

本市は、自家用車保有台数が全国でもトップレベルであり、エコカーの購入促進は急務と考える。

そこで、おおむね車両本体価格の5%を補助金額とした独自のエコカー購入補助制度を、

本市では、7月1日から適用するが、国に合わせて4月にさかのぼることができないか伺う。

②家庭部門でのCO₂の削減対策をどう展開していくのか見解を伺う。

①国によるエコカー購入費補助制度の実施期間については、4月10日に経済危機対策としての支援策を決定、発表し、同日から適用するものである。本市の制度について



▲市有車のハイブリッド車

は、独自の取り組みとして、今後の環境配慮型自動車への買い替え購入に一定の補助をする

ことから、今定例会で

の議決後、7月1日よ

り適用していきたいと

考えている。

②環境面から経済危機対策の効果や、新エネルギー・省エネルギー機器の技術革新、市民ニーズ、国の動向などを注視するとともに、

有効な家庭部門のCO₂削減対策に積極的に取り組み、低炭素都市づくりのトップランナーを目指していく。

そこで、本市で行わ

れる種目の種類と準備

状況について伺う。

答 本県で開催され

る「ソフトバレーボール」、「年齢別バドミントン」、

「壮年ボウリング」を開

催するほか、おもてな

しを目的とした交流事

業も実施することにし

ている。

準備状況については、

総合開会式等を実施す

る県との連絡調整や、

運営方法を検討する必

要があるため、今年度、

スポーツ振興課に専任

の職員を2名配置し、

府内体制を整えた。

今後、更なる推進体

制の強化を検討すると

ともに、官民一体の実

行委員会を立ち上げ、

おもてなしの心あふれ

る大会となるよう、取

り組んでいく。

全国スポーツ・レクリエーション祭 平成23年11月に宇都宮でも開催

生涯スポーツの全国大会の「全国スポーツ・レクリエーション祭」は、各都道府県の

持ち回りで開催されており、平成23年度に、栃木県で開催予定である。



は、全国大会の「全国スポーツ・レクリエーション祭」は、各都道府県の

生涯スポーツの全国大会の「全国スポーツ・レクリエーション祭」は、各都道府県の

生涯スポーツの全国大会の「全国スポーツ・レクリエーション祭」は、各都道府県の